

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,507,544	27,221,304	24,960,054	21,389,379	11,418,553
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,629,904	1,898,979	781,179	256,835	525,388
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	877,684	1,074,264	300,884	86,230	488,214
純資産額 (千円)	4,848,615	6,005,626	9,580,072	8,471,551	8,008,697
総資産額 (千円)	16,904,950	18,676,757	19,300,005	17,676,740	17,454,201
1株当たり純資産額 (円)	585.63	692.55	896.45	856.33	809.34
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	100.68	131.78	32.96	8.59	49.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.7	30.2	47.2	47.8	45.8
自己資本利益率 (%)	20.0	20.5	4.1	1.0	-
株価収益率 (倍)	-	-	21.18	39.12	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	153,935	840,793	1,358,715	1,612,008	3,416,132
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	104,060	492,003	93,794	1,791,934	167,273
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	442,909	330,611	1,929,277	2,046,576	1,424,070
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,347,556	3,566,605	3,915,665	2,407,335	4,233,158
従業員数 (人)	354	382	406	401	409
(外、平均臨時雇用者数)	(28)	(26)	(21)	(14)	(13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 第37期及び第38期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高 (千円)	16,414,560	22,895,012	20,084,949	19,595,999	9,751,992
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,592,655	1,620,762	370,717	338,349	528,648
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	936,433	970,120	168,500	229,030	558,748
資本金 (千円)	562,800	562,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	8,152	8,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	4,598,929	5,265,331	8,492,997	8,356,209	7,670,964
総資産額 (千円)	15,597,314	17,090,474	17,835,143	17,061,002	15,737,519
1株当たり純資産額 (円)	555.56	645.89	836.58	846.68	777.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	18.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	108.61	119.00	18.46	22.81	56.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.8	47.6	49.0	48.7
自己資本利益率 (%)	22.6	19.7	2.4	2.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	37.81	14.73	-
配当性向 (%)	16.6	21.0	108.3	65.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	319 (28)	343 (26)	370 (20)	360 (13)	356 (12)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
3. 第37期及び第38期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。
4. 第41期の配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和44年4月	米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）開発のニュクリポアー・メンブレン（超精密ろ過膜）の日本及び極東地区独占販売を目的に、東京都中央区日本橋本石町において設立
昭和47年12月	NPC社（Nuclepore Corporation）をGE社と共同で設立し、NPC社の株式23%を取得
昭和48年11月	北興化学工業株式会社ニュクリポアー部門の人員・資産を当社に統合し、ニュクリポアー・メンブレンと関連機器の製造販売体制の一体化を図る
昭和49年1月	米国アクアメディア社の超純水技術を導入、超純水製造システムに進出
昭和51年3月	RO（逆浸透膜）によるパイロジェン（細菌の菌体成分の一部）除去システムを開発し、国内製薬会社に納入
昭和52年7月	本社を東京都中央区日本橋鍛冶町に移転
昭和55年7月	逆浸透装置の国産化を図るため、日本アクアメディア株式会社（平成3年8月株式会社ナムテックに商号変更）を米国アクアメディア・日揮・当社の3社合併により設立（当社出資比率33.3%）
昭和56年2月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和58年2月	韓国三星半導体通信（当時）に超純水装置を輸出し、韓国市場に進出
昭和58年11月	GE社とともにNPC社株式をスウェーデン・ボニエールグループに譲渡
昭和59年9月	厚木営業所開設
昭和62年7月	台湾・極水股?有限公司に超純水装置を納入し、台湾市場に進出
平成3年8月	新社屋を厚木市岡田に建設し、本社を同所に移転
平成5年12月	三星電子からのメンテナンス受注のため、韓国に合併会社株式会社野村テクノを設立（当社出資比率50% 平成11年8月株式会社野村コリアに商号変更 現在の当社出資比率98.6%）
平成7年5月	台湾での超純水装置受注を図るため、台湾支店を開設（台湾・新竹市）
平成8年1月	三星電子の米国進出に伴う超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA, Inc設立（平成14年5月閉鎖）
平成9年9月	韓国・LG半導体の英国進出に伴う超純水装置納入のため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.設立（平成13年11月閉鎖）
平成10年10月	株式会社ピュアレックスが保有する特許の事業化を目的として、同社との合併で株式会社野村ピュア設立（当社出資比率71%）
平成11年8月	経営効率化のため、株式会社ナムテックを100%子会社化
平成12年3月	ポリ弗化ビニリデン（PVDF）製品の販売のため、オーストラリア・アグルー社と合併で株式会社アグルー・ジャパン設立（当社出資比率80%）
平成13年2月	中国での超純水装置販売のため、台湾・Hantech社との合併で中国に上海野村水処理国際貿易有限公司設立（当社出資比率70%）
平成17年8月	経営効率化のため、株式会社野村ピュアを100%子会社化
平成17年9月	経営効率化のため、株式会社アグルー・ジャパンを100%子会社化 韓国半導体メーカーの国産化に対応するため韓国支店開設（平成21年1月閉鎖）
平成18年1月	経営資源の有効活用のため、株式会社ナムテック及び株式会社アグルー・ジャパンを当社に吸収合併 中国での超純水装置受注のため、台湾・Hantech社との合併で中国に上海野村水処理工程有限公司設立（当社出資比率70%）
平成18年2月	三星電子の米国現地法人からの超純水装置納入のため米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd., Co設立
平成18年8月	シンガポールでの超純水装置受注を図るため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス（Singapore）Pte Ltd設立（平成20年12月清算） 経営資源の有効活用のため、株式会社野村ピュアを当社に吸収合併
平成18年12月	経営効率を高めるため、上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分を台湾・Hantech社に譲渡
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	排水処理事業の拡大を図るため、株式会社クラレとの合併でクラレアqua株式会社設立（当社出資比率45% 現在の当社出資比率18%）
平成21年4月	プラスチック製配管材料の販売強化のため、アグループラスチック株式会社を新設分割（当社出資比率100%）
平成21年6月	中国での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、上海日村商貿有限公司設立（当社出資比率100%）

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）及び子会社5社（うち連結子会社4社）により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」では事業の種類別セグメントに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

#### （1）水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

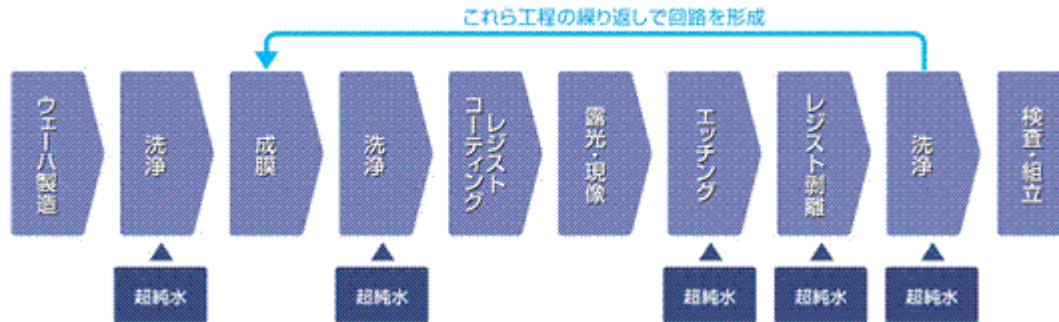
当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するB O O M（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

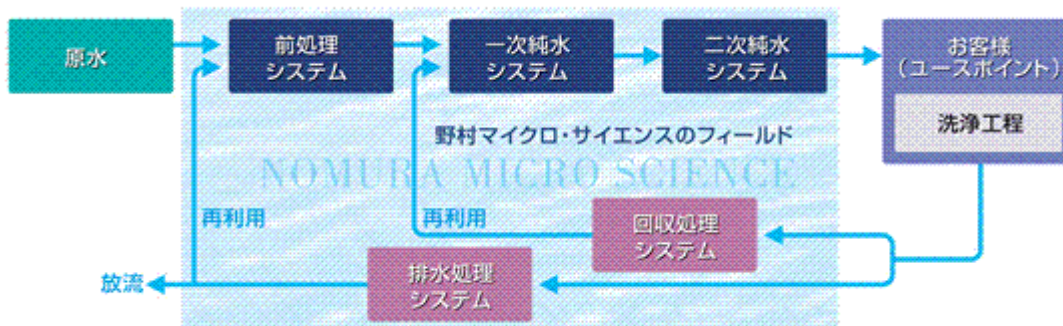
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。また、B O O M契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

#### 最先端デバイスの製造工程例



#### 超純水製造工程の概要



#### 超純水製造装置システムの構成

##### 前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

##### 一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

##### 二次純水システム

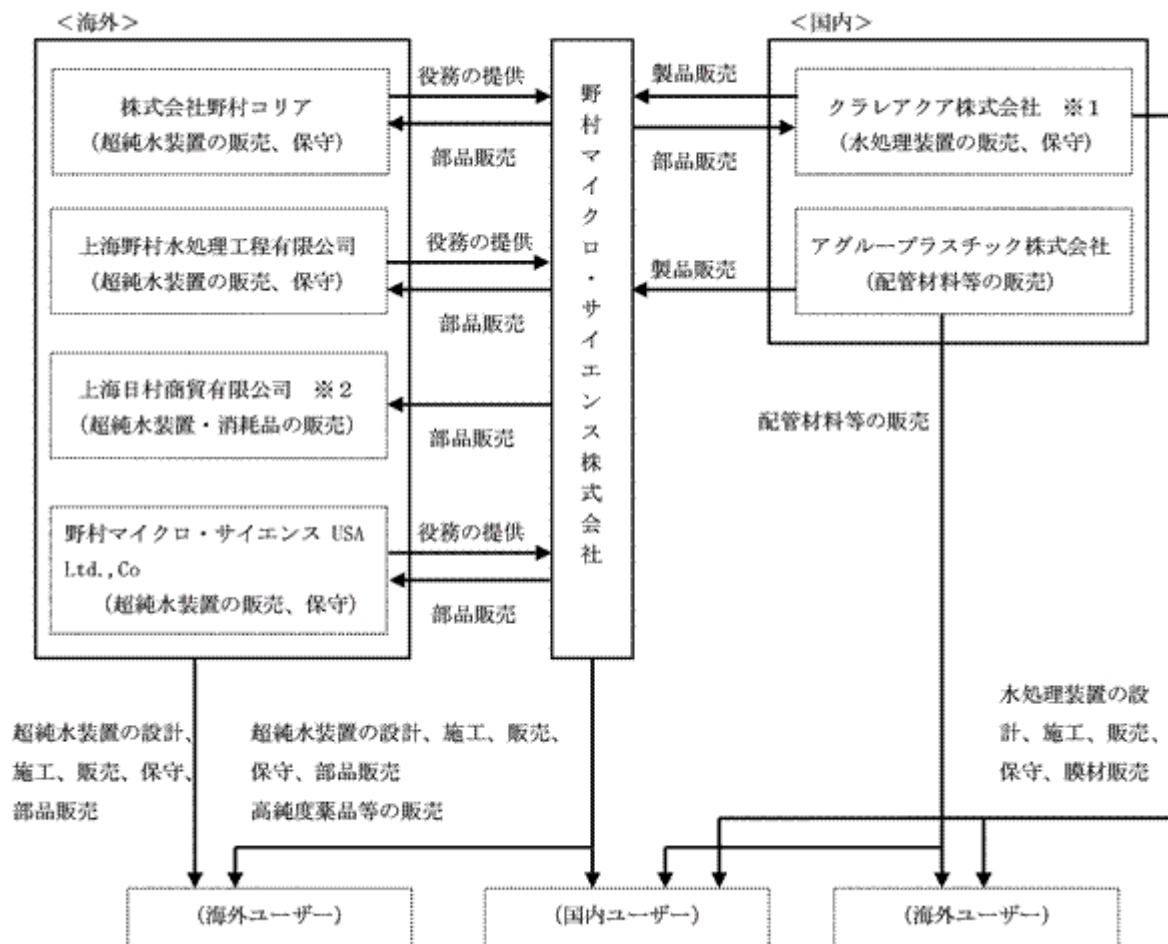
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

#### (2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 平成21年7月15日付第三者割当増資実施により、同社への出資比率は18%以下に低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。
- 平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月19日付で設立いたしました。重要性が乏しいため、連結の対象から除外しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社野村コア	韓国京畿道城南市	千ウォン 732,000	水処理装置事業	98.6	韓国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
上海野村水処理工程有限公司	中国上海市	US\$ 510,000	水処理装置事業	70.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co (注)1	アメリカ合衆国 テキサス州	US\$ 200,000	水処理装置事業	100.0	米国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任4名 短期貸付あり
アグループラスチック株式会社 (注)2	神奈川県厚木市	千円 100,000	その他の事業	100.0	当社が納入する装置の配管材料等の販売を行っております。 役員の兼任3名 短期貸付あり
(非連結子会社)					
上海日村商貿有限公司 (注)3	中国上海市	千円 20,000	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
(持分法非適用関連会社)					
クラレアクア株式会社 (注)4	東京都千代田区	千円 175,000	水処理装置事業	18.0	国内外における水処理装置の販売、プラント設計、製作、施工、保守を行っております。 役員の兼任1名 短期貸付あり

(注)1. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で261,452千円となっております。

2. 当社のアグルー・ジャパングループを継承し新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 当連結会計年度において新たに設立いたしました。重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
4. 当連結会計年度において第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、第2四半期以降持分法の範囲から除外しております。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	116 (2)
設計工事部門	147 (5)
開発部門	61 (3)
全社(共通)	85 (3)
合計	409 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は人事、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356 (12)	40.0	10.4	4,751,798

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、野村マイクロ・サイエンス労働組合と称しておりますが、上部団体には所属しておりません。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は224名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や中国を中心とするアジア圏経済の回復等により輸出や生産は好転が見られたものの、円高やデフレの傾向が企業収益を圧迫する要因となるとともに、雇用環境の改善も遅れており、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、メモリー価格の安定とともに第3四半期以降投資回復の兆しが見られたものの、SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が発表した2009年の半導体製造装置出荷額が前年比46%の大幅なマイナスとなるなど、本格的な投資再開には至らず厳しい状況が続きま

した。このような状況下、当社は製薬関連企業など従来の当社グループ主力販売先である半導体関連以外の業界向けの販売を強化するとともに、韓国・中国を中心とした液晶関連企業からの受注を獲得するなど積極的な営業活動を展開いたしました。一方、主力の半導体関連企業については年度後半の回復を予想しておりましたが、韓国・台湾の一部で設備投資再開が見られたほかは、本格的な回復には至らず厳しい状況が続きま

した。水処理装置については、韓国の液晶関連装置等が売上に寄与したものの、主力の半導体関連投資の回復が予想以上に遅れたことから、売上高は57億3千7百万円（前年同期比59.0%減）となりました。また、半導体の在庫調整が一段落したことから、国内の半導体工場稼働率は一部で回復が見られましたが、依然低水準で推移したことから、メンテナンス及び消耗品の売上高は51億6千9百万円（同22.1%減）、その他の事業の売上高は5億1千1百万円（同33.6%減）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に引き続き販売費及び一般管理費の削減に注力し、前年同期比2億4千4百万円減少したものの、減収の影響を吸収しきれず、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が114億1千8百万円（同46.6%減）、営業損失は3億8千3百万円（前年同期は7億8千9百万円の営業利益）、経常損失は5億2千5百万円（前年同期は2億5千6百万円の経常利益）、当期純損失は4億8千8百万円（前年同期は8千6百万円の当期純利益）となりました。

当社グループは、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」では事業の種類別セグメントに区分しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内は、製薬関連企業からの受注と韓国及び中国企業から受注した液晶関連装置工事が進捗した一方、主力の半導体関連企業の設備投資は年度後半に一部再開したものの本格的な回復には至らず、売上高は89億5千7百万円（前年同期比40.4%減）、営業利益は2億3千5百万円（同79.8%減）となりました。

#### アジア

韓国の半導体関連企業の回復とともに、中国においても液晶関連の地場企業から受注を獲得したものの、半導体関連企業については、本格的な投資の回復には至らず、売上高は22億7千9百万円（同61.1%減）、営業利益は2億7千1百万円（同52.4%減）となりました。

#### その他の地域

半導体及び液晶関連産業を取り巻く経済環境の影響により、アメリカにおいて今期の受注を予定していた3期工事が延期となった結果、売上高は1億8千1百万円（同63.2%減）、営業損失は5百万円（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少と仕入債務が増加したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが34億1千6百万円のプラスとなる一方、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが1億6千7百万円のマイナス、短期借入金及び長期借入金の返済並びに社債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローが14億2千4百万円のマイナスとなったことから、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加し、当連結会計年度末には42億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億1千6百万円（前年同期は16億1千2百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少が21億円、仕入債務の増加が7億8百万円、前受金の増加が3億4千1百万円となったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千7百万円（前年同期は17億9千1百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1百万円及び投資有価証券の取得による支出9千8百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億2千4百万円（前年同期は20億4千6百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出12億8千7百万円、長期借入金の返済による支出4億6千1百万円及び社債の償還による支出4億5千万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	15,025,905	120.2	5,608,156	376.5
その他の事業(千円)	511,254	66.4	-	-
合計(千円)	15,537,159	117.1	5,608,156	376.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	10,907,298	52.9
その他の事業(千円)	511,254	66.4
合計(千円)	11,418,553	53.4

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LGジャパン(株)	616,973	2.9	1,618,828	14.2
AU Optronics Corporation	4,665,039	21.8	615,123	5.4
Innolux Display Corporation	2,421,380	11.3	27,547	0.2

3. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	5,737,615	41.0
メンテナンス等(千円)	5,169,683	77.9
合計(千円)	10,907,298	52.9

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、営業力の強化、受注採算改善及び為替リスクの回避、継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の開発強化、優秀な人材の確保と育成、一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

#### (2) 具体的な取り組みの状況等

##### 営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年1月には上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月には野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成21年6月には上海日村商貿有限公司をそれぞれ設置し、受注活動を展開しております。

また、国内においては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループラスチック株式会社を新設分割により設立しております。

##### 受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの平成22年3月期における海外向け売上は45.1%を占め、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図るなど、受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

##### 継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品開発の強化

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発、ECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）及びCMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル等の超純水製造装置以外の商品開発、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。水処理装置事業以外の売上実績は、平成22年3月期実績で5億1千1百万円（連結売上高の4.5%）にとどまっておりますが、今後におきましては環境への関心の高まりとともに、需要の増加を見込んでおります。

##### 優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成22年度は6名の新卒者を採用いたしました。

##### 一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理やアジア圏などの生活排水の処理など、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、提出日（平成22年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成22年3月期において売上の95.5%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置については、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体価格の下落に伴い、半導体関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成21年3月期は第3四半期以降の急速な景気の悪化により、また、平成22年3月期については第3四半期以降に景気が回復した影響により、それぞれ従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成21年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 5,775	% 27.0	百万円 6,549	% 30.6	百万円 4,815	% 22.5	百万円 4,248	% 19.9	百万円 21,389
営業利益	119	15.1	349	44.2	266	33.7	55	7.0	789

平成22年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 1,816	% 15.9	百万円 1,915	% 16.8	百万円 2,690	% 23.5	百万円 4,995	% 43.8	百万円 11,418
営業利益	406	-	253	-	29	-	306	-	383

##### (3) 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾において、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域においても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

## (4) 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成22年3月期において45.1%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件については、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売において、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これについては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成17年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-17第16162号）を受けており、有効期限は平成22年5月となっており、現在更新の手続きを進めております。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (9) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、並びに新商品の開発強化が不可欠であるとの観点から、水処理装置事業を中心に水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主力商品である超純水に関する研究開発と、それ以外の研究開発に大別され、さらに、既に実用化されている技術、装置及び商品の改良や改善に関する研究開発と、新規及び応用に関する研究開発に分けて活動を行っております。

研究開発した技術、装置及び製品は、直ちに設計に反映するとともに、営業活動にも対応できるようにしております。具体的には、超純水装置関連では開発と基本設計の双方の業務内容を把握しつつ、情報交換を密にしながら、顧客ニーズ直結型の研究開発を行うことを特徴としております。

また、高度化並びに多様化する顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することが不可欠であるとの観点から、現場主義、スピード、チャレンジ、研究者の能力アップ、産学官共同開発を主眼として、研究開発活動に取り組んでおります。

これらの研究開発の一環として、民間企業・大学等との共同研究にも積極的に参画しており、高度化・多様化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応のみならず、将来展望のある新商品の開発、ECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）及びCMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル等の純水製造装置以外の商品開発にも取り組んでおります。

なお、研究開発スタッフは43名で構成されており、当連結会計年度の研究開発費総額は6千8百万円となっております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定による必要があることがあります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、メモリー価格の安定とともに第3 四半期以降投資回復の兆しが見られたものの、SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が発表した半導体製造装置販売額は前年比46%の大幅なマイナスとなるなど、本格的な投資再開には至らず厳しい受注環境が続きました。

また、利益面では前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費の削減に注力し、前年同期比2億4千4百万円減少したものの、減収の影響を吸収しきれず、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上が114億1千8百万円(同46.6%減)、営業損失は3億8千3百万円(前年同期は7億8千9百万円の営業利益)、経常損失は5億2千5百万円(前年同期は2億5千6百万円の経常利益)、当期純損失は4億8千8百万円(前年同期は8千6百万円の当期純利益)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1.3%減の174億5千4百万円、自己資本比率は45.8%となっております。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少の134億3千7百万円(前年同期比2.9%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が18億2千5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が23億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金43億7千6百万円、受取手形及び売掛金63億6千2百万円、仕掛品11億2千2百万円等であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円増加の40億1千6百万円(同4.8%増)となりました。主な要因は、投資有価証券が1億7千4百万円増加した一方で、特許権が減価償却により9千6百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、土地10億9千6百万円、特許権4億2千5百万円、投資有価証券4億4千6百万円等であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加の88億9千1百万円(同7.0%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加7億2千8百万円、前受金の増加3億4千1百万円、短期借入金の返済による減少5億7千2百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金26億4千5百万円、短期借入金38億4千2百万円等であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円減少の5億5千4百万円(同38.3%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少2億2千1百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の主な内訳は、長期未払金2億4千2百万円、退職給付引当金1億9千2百万円等であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少の80億8百万円（同5.5%減）となりました。主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少5億6千9百万円等によるものであります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループは海外売上比率が平成22年3月期において45.1%を占めておりますが、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、顧客満足の上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末より50億2千8百万円多い、34億1千6百万円の獲得（前年同期は16億1千2百万円の使用）となりましたが、これは主に、売上債権の減少が21億円、仕入債務の増加が7億8百万円、前受金の増加が3億4千1百万円となったこと等によるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得1億1百万円、投資有価証券の取得9千8百万円等を中心に1億6千7百万円の資金を使用、また財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金及び長期借入金の返済を中心に14億2千4百万円の資金を使用いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比18億2千5百万円増の42億3千3百万円となりました。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）、CMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル、シリコン回収リサイクル等超純水製造装置以外の商品開発、並びに環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、合わせて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額9千6百万円の設備投資を実施しております。

その主なものは、純水製造装置のデモ機1千5百万円、高濃度オゾン水装置1千2百万円、会計システム用ハードウェアの入替え9百万円及び試験・分析等の装置1千1百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (神奈川県厚木市)	会社統括業務	統括業務施設	281,405	101,554	1,096,122 (6,371.33)	-	64,982	1,544,065	254 (10)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	21	-	- (-)	-	399	420	8
北上出張所 (岩手県北上市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	10	10	1
埼玉営業所 (さいたま市南区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	38	-	- (-)	-	69	107	8 (1)
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	105	- (-)	-	262	368	15
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4
掛川営業所 (静岡県掛川市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	498	-	- (-)	107,937	-	108,436	5
京滋営業所 (滋賀県大津市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	14	-	- (-)	-	237	252	5 (1)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	8,467	33	- (-)	-	621	9,122	10
中四国営業所 (広島県福山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	230	-	- (-)	-	555	786	9
観音寺駐在事務所 (香川県観音寺市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
松山駐在事務所 (愛媛県松山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	3
九州営業所 (福岡県大野城市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	409	409	8
大分駐在事務所 (大分県大分市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
宮崎駐在事務所 (宮崎県宮崎市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
長崎出張所 (長崎県大村市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	1,069	- (-)	-	975	2,044	4
台湾支店 (台湾新竹市)	水処理装置事業	営業所設備	31	36,198	- (-)	-	183	36,413	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
アグループラス チック㈱	本社 (神奈川県 厚木市)	その他の 事業	業務用設備	1,356	2,445	- (-)	-	5,676	9,477	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱野村コリア	本社 (韓国城南 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	1,780	- (-)	-	2,151	3,932	28
上海野村水処理 工程有限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	6,411	- (-)	-	3,536	9,948	12 (1)
野村マイクロ・ サイエンス USA Ltd., Co	本社 (米国テキ サス州)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	2,842	2,842	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は361,309千円であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業績見通し、業界及び取引先の動向、投資効率等を総合的に勘案の上で計画を策定しております。また、設備計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

## (1) 重要な設備の新設

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、現在分散している研究開発拠点を集約し、新商品開発のより一層の強化・充実を図るため、新研究棟の建設を決議し、平成20年8月に建設予定地を取得するとともに、平成21年1月には隣接地を賃借し、平成22年度中の完成に向けて準備を進めてまいりました。

しかしながら、一昨年9月以降の急激な景気の悪化に伴い、業績見通しも予断を許さない状況となったことから、平成21年1月15日開催の取締役会におきまして、当該建設計画については、当面の間延期することを決定しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日 (注)1	-	8,152,000	-	562,800	31,394	294,194
平成19年10月4日 (注)2	1,700,000	9,852,000	1,422,900	1,985,700	1,422,900	1,717,094
平成19年11月5日 (注)3	300,000	10,152,000	251,100	2,236,800	251,100	1,968,194

## (注) 1. 吸収合併

当社の100%子会社である株式会社アグルー・ジャパン及び株式会社ナムテックを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

## 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

発行価額 1,674円

資本組入額 837円

払込金総額 2,845,800千円

## 3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,674円

資本組入額 837円

割当先 野村證券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	17	73	6	3	2,808	2,918	-
所有株式数（単元）	-	9,581	416	47,866	4,155	63	39,433	101,514	600
所有株式数の割合（%）	-	9.44	0.41	47.15	4.10	0.06	38.84	100.00	-

（注）自己株式282,704株は、「個人その他」に2,827単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.83
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	469,800	4.62
BWT AKTIEN GESELLSCHAFT （常任代理人 弁護士大塚一郎）	WALTER - SIMMER - STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA （東京都港区六本木1-7-27）	407,000	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.95
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.95
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	300,000	2.95
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	245,300	2.41
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.25
計	-	4,551,100	44.82

（注）上記のほか、自己株式が282,704株（2.78%）あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,868,700	98,687	(注)
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	98,687	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	282,700		282,700	2.78
計	-	282,700		282,700	2.78

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4	2,880
当期間における取得自己株式		

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	282,704		282,704	



### 3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としておりますが、平成22年3月期は予想を上回る減益となったため、1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 平成22年3月期の剰余金の配当の決議内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	78,954	8

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	-	3,150	1,198	895
最低(円)	-	-	660	283	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

なお、平成19年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	638	600	580	612	624	895
最低(円)	507	401	490	520	570	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		千田 豊作	昭和15年2月22日生	昭和33年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成5年12月 株式会社野村テクノ(現 株式 会社野村コリア)代表理事副社 長就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.取締役就任 平成10年3月 株式会社野村コリア理事就任 (現任) 平成11年5月 株式会社ナムテック取締役就任 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン取 締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限公 司取締役就任 平成13年7月 カツラギ工業株式会社取締役就 任 平成15年6月 株式会社アグルー・ジャパン代 表取締役社長就任 株式会社野村ピュア代表取締役 会長就任 株式会社ナムテック代表取締役 会長就任 平成17年12月 株式会社野村ピュア取締役就任 平成18年1月 上海野村水処理工程有限公司取 締役就任(現任) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役就 任 平成20年2月 クラレアクア株式会社取締役就 任(現任) 平成21年4月 アグループラスチック株式会社 取締役就任(現任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締役就 任(現任)	(注)3	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 台湾支店、中国担当	星尾 明則	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成元年9月 開発事業本部海外部長 平成6年6月 取締役就任 平成7年9月 台湾支店長 平成10年4月 営業統括部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年7月 野村マイクロ・サイエンス USA, Inc取締役就任 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役社長就任 平成13年10月 海外統括部長 平成14年6月 専務取締役就任 海外事業統括部長 平成17年10月 華村環保股?有限公司取締役 就任(現任) 平成18年1月 海外営業部門担当 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役就任 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役就 任 平成19年4月 営業部門海外営業部・台湾支 店・韓国支店担当 平成20年6月 営業部門担当 平成21年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co取締役就任(現 任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締 役就任(現任) 平成22年1月 営業管理部、台湾支店担当 平成22年6月 取締役専務執行役員就任(現 任)台湾支店、中国担当(現 任)	(注)3	75
取締役	常務執行役員 国内営業部担 当	八巻 由孝	昭和32年4月17日生	昭和57年4月 住友ベークライト株式会社入 社 昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 開発統括部長兼技術企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 分析センター長(技術部門担 当) 平成19年4月 技術部門担当 平成21年4月 営業部門東日本営業部・西日 本営業部担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年10月 営業部門国内営業部担当 平成22年1月 国内営業部担当(現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員就任(現 任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術開発部、分 析センター担 当	三宅 尋偉	昭和28年2月13日生	昭和58年3月 東亜エンジニアリング株式会 社入社 平成元年6月 当社入社 平成16年4月 国内営業統括部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 国内営業部長 平成20年3月 株式会社野村コア代表理事 就任 平成21年3月 技術部門担当 平成21年4月 技術部門兼S Q E 部門担当兼 技術開発部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年10月 技術部門兼S Q E 部門担当 平成22年1月 技術開発部、分析センター担当 (現任) 平成22年6月 取締役常務執行役員就任(現 任)	(注)3	35
取締役		服部 正幸	昭和14年10月3日生	昭和40年4月 富士製鐵株式会社(現新日本 製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 大同鋼板株式会社(現日鉄住 金鋼板株式会社)取締役副社 長就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 同社相談役就任 平成19年3月 同社退社 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		深堀 孝夫	昭和21年2月3日生	平成7年4月 株式会社ジオクト入社 平成10年5月 当社入社 平成13年10月 韓国営業部長 平成15年3月 株式会社野村コア代表理事 社長 平成18年1月 内部監査室長 平成19年4月 内部監査室シニアスタッフ 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	14
監査役		渡辺 稔	昭和22年10月12日生	昭和45年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成5年3月 品質管理部長 平成7年9月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年10月 株式会社野村ピュア監査役就 任 平成11年2月 経営企画室長 平成12年2月 経理部長 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 監査役就任 平成14年7月 カツラギ工業株式会社監査役 就任 平成16年4月 経理統括部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年1月 経理財務部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd.,Co取締役就任 平成19年6月 当社退社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂野 英雄	昭和47年10月28日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年3月 坂野公認会計士事務所開所(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 北興化学工業株式会社入社 平成5年7月 同社経理部長 平成10年2月 同社取締役就任 平成16年2月 同社常務取締役就任 平成18年2月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年2月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年2月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						364

- (注) 1. 取締役服部正幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坂野英雄及び市橋仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成22年6月23日から、平成23年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成19年6月27日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年6月23日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 執行役員は上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会において選定された以下の7名であります。
- 専務執行役員 河本宏實 韓国担当  
常務執行役員 青澤秀武 総務部担当  
執行役員 横川 収 営業管理部、SQE管理部担当  
執行役員 金成三紀夫 計画設計部、資材部担当  
執行役員 小林茂雄 社長室長  
執行役員 日向 潤 経理部長  
執行役員 依田博明 エンジニアリング部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

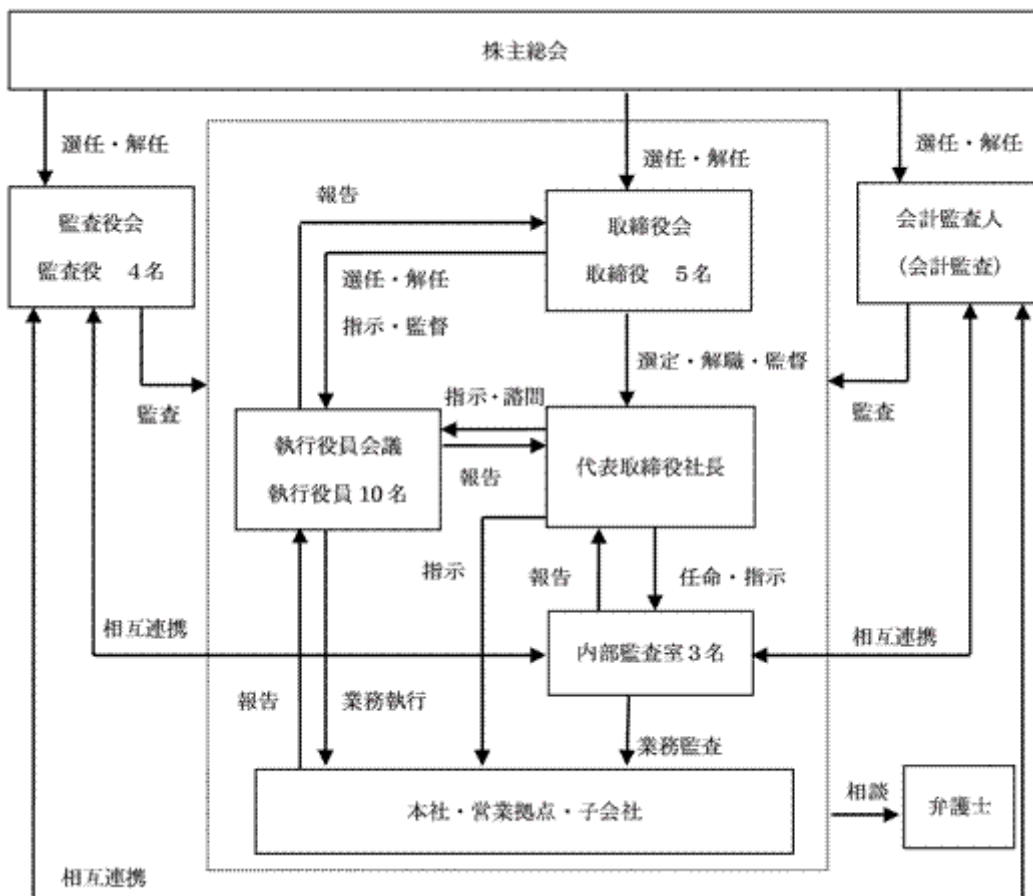
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主利益重視の観点から経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性を高めていくとともに、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応していくこと、並びに内部統制の仕組みを構築・整備していくことが、コーポレート・ガバナンス上重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明



当社は、取締役会を経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監視・監督機関と位置付け、毎月開催の取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに報告を行っており、経営の透明性を高めるため社外取締役1名を選任しております。

また、監督機能と業務執行を明確に区分するために、社長、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する執行役員会議を原則として月1回開催しており、取締役会決議事項について取締役から業務執行指示を行い、その結果を執行役員から報告するとともに、社内規程に基づき重要な方針や経営に関する施策の審議等を行っております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名で監査役会を構成しておりますが、監査機能を強化するため、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役となっております。非常勤監査役1名は、監査体制の一層の強化・充実を図るため、平成21年6月増員したものであります。

当社は、社外取締役から経営に対して客観的・中立的な提言等をいただくとともに、独立性を確保した社外監査役による監査を実施しており、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

## ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程類を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、社長直轄の内部監査室の設置等により、内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築し、内部監査体制を強化しておりますが、諸規程類については、必要に応じて改訂を行っております。

また、平成18年5月には、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議するとともに、その一環として野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程、コンプライアンス基本規程、リスク管理規程及び内部通報規程等を制定し、上場会社に求められる、より実効性の高い内部統制システムの構築並びに運用に取り組んでおりますが、平成20年5月には反社会的勢力との関係排除とともに、内部統制・牽制機能として内部監査室を執行部門から独立した部門とすることを明文化、さらに平成21年5月には金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保のため、基本方針の一部見直しを実施しております。

## ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室が担当し、内部監査室長1名のほか担当者2名を配置しており、年間計画に基づいて本社、営業拠点並びに関係会社を含むすべての部署を対象に、業務全般に亘って実施する監査のほか、財務報告に係る内部統制の監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行うとともに、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。さらに、監査役及び会計監査人と意見交換を行い、監査効率の向上を図っております。

監査役監査については、年度ごとに策定する監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行の適法性並びに妥当性、内部統制システムの整備運用状況、部門別目標の実施状況等を重点項目として実施しております。

また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。監査役は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき監査を行い、監査結果を監査役会において説明するとともに、代表取締役社長に提出しております。さらに、会計監査人との緊密な連携により、監査の有効性及び効率性を高めております。

なお、監査役坂野英雄は、公認会計士の資格を有しております。

## ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男、西田光宏及び金子勝彦であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社の平成22年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名であります。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

## ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役として服部正幸氏を選任しております。また、社外監査役の1名に市橋仁氏を選任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制とコンプライアンス体制を確立するため、法律顧問として弁護士と顧問契約を締結し、業務上発生する法務問題全般に関して、適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しており、現在2名の弁護士と顧問契約を締結しております。

その一環として、リスク管理規程、コンプライアンス基本規程、内部通報規程等を整備し、社内規程及び企業倫理の遵守のほか、経営危機が発生した場合の対応について明文化しております。

## 役員報酬等の内容

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	182,627	182,627	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	15,255	15,255	-	-	-	2
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

## ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の算定について、取締役報酬計算内規に規定しております。その内容は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とし、これに役職に応じた額を加算しており、決定は取締役会決議によっております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

## 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。



### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 146,623千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	14,600	株式持合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	296,659	2,638	-	50,554

(注) 評価損益の合計額の内訳は、貸借対照表計上額と取得価額の差額50,788千円、及び減損処理額233千円であります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	36,000	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	36,000	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,550,335	4,376,158
受取手形及び売掛金	8,728,130	6,362,273
有価証券	47	-
商品及び製品	38,861	44,691
仕掛品	1,162,577	1,122,538
原材料及び貯蔵品	229,605	197,437
繰延税金資産	279,706	577,675
未収入金	619,954	399,290
その他	243,418	380,914
貸倒引当金	7,892	23,706
流動資産合計	13,844,745	13,437,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,078,270	1,086,426
減価償却累計額	757,218	794,361
建物及び構築物(純額)	321,052	292,064
機械装置及び運搬具	572,076	601,184
減価償却累計額	407,058	451,584
機械装置及び運搬具(純額)	165,018	149,599
工具、器具及び備品	425,342	416,936
減価償却累計額	293,206	332,399
工具、器具及び備品(純額)	132,135	84,536
土地	1,096,122	1,096,122
リース資産	140,318	140,318
減価償却累計額	16,190	32,381
リース資産(純額)	124,128	107,937
有形固定資産合計	1,838,457	1,730,261
無形固定資産		
特許権	521,579	425,163
のれん	203,266	158,096
その他	140,901	130,320
無形固定資産合計	865,747	713,580
投資その他の資産		
投資有価証券	272,477	446,583
繰延税金資産	207,502	292,445
敷金及び保証金	378,422	390,313
保険積立金	174,107	181,745
その他	102,540	414,905
貸倒引当金	7,261	152,906
投資その他の資産合計	1,127,788	1,573,086
固定資産合計	3,831,994	4,016,928
資産合計	17,676,740	17,454,201

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,917,602	2,645,847
短期借入金	<sup>2</sup> 4,414,350	<sup>2</sup> 3,842,200
1年内償還予定の社債	<sup>2</sup> 450,000	-
リース債務	14,540	15,080
未払金	833,331	1,057,062
未払法人税等	57,826	77,019
前受金	50,972	392,665
製品保証引当金	103,399	70,381
工事損失引当金	154,422	<sup>5</sup> 418,345
賞与引当金	172,923	170,841
役員賞与引当金	6,221	2,485
その他	130,724	199,094
流動負債合計	8,306,315	8,891,025
固定負債		
長期借入金	232,300	10,900
リース債務	111,759	96,679
長期未払金	270,077	242,758
退職給付引当金	261,589	192,490
役員退職慰労引当金	3,804	1,979
リース資産減損勘定	19,342	9,671
固定負債合計	898,873	554,478
負債合計	9,205,188	9,445,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,509,029	3,939,549
自己株式	131,157	131,159
株主資本合計	8,626,366	8,056,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,351	31,918
為替換算調整勘定	185,320	101,173
評価・換算差額等合計	174,968	69,255
少数株主持分	20,153	21,069
純資産合計	8,471,551	8,008,697
負債純資産合計	17,676,740	17,454,201

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,389,379	11,418,553
売上原価	17,891,076	5 9,337,704
売上総利益	3,498,303	2,080,848
販売費及び一般管理費	1.2 2,709,024	1.2 2,464,806
営業利益又は営業損失( )	789,279	383,957
営業外収益		
受取利息	26,864	3,540
受取配当金	4,193	3,878
受取ロイヤリティ	1,168	38
受取家賃	11,793	14,484
手数料収入	1,701	894
法人税等還付加算金	11,405	147
その他	8,605	8,047
営業外収益合計	65,731	31,032
営業外費用		
支払利息	70,228	64,152
借入手数料	11,206	13,942
為替差損	472,181	71,281
持分法による投資損失	38,623	21,893
その他	5,935	1,193
営業外費用合計	598,175	172,463
経常利益又は経常損失( )	256,835	525,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,082	124
固定資産売却益	3 637	3 1,260
投資有価証券売却益	46,879	-
退職給付制度改定益	135,765	-
特別利益合計	194,365	1,385
特別損失		
固定資産除却損	4 4,815	4 17,798
投資有価証券評価損	30,939	5,657
貸倒引当金繰入額	-	146,149
その他	4,589	-
特別損失合計	40,343	169,605
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	410,856	693,608
法人税、住民税及び事業税	98,282	191,462
過年度法人税等	21,707	-
法人税等調整額	186,672	396,292
法人税等合計	263,248	204,830
少数株主利益又は少数株主損失( )	61,377	563
当期純利益又は当期純損失( )	86,230	488,214

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,236,800	2,236,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,694	2,011,694
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,634,407	4,509,029
当期変動額		
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	86,230	488,214
連結範囲の変動	2,356	-
持分法の適用範囲の変動	6,256	66,773
その他	46	-
当期変動額合計	125,377	569,480
当期末残高	4,509,029	3,939,549
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	131,157
当期変動額		
自己株式の取得	131,157	2
当期変動額合計	131,157	2
当期末残高	131,157	131,159
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,882,901	8,626,366
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	86,230	488,214
自己株式の取得	131,157	2
連結範囲の変動	2,356	-
持分法の適用範囲の変動	6,256	66,773
その他	46	-
当期変動額合計	256,534	569,483
当期末残高	8,626,366	8,056,883

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,935	10,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,583	21,566
当期変動額合計	31,583	21,566
当期末残高	10,351	31,918
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	175,939	185,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,259	84,146
当期変動額合計	361,259	84,146
当期末残高	185,320	101,173
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	217,874	174,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,843	105,713
当期変動額合計	392,843	105,713
当期末残高	174,968	69,255
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	479,296	20,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,142	916
当期変動額合計	459,142	916
当期末残高	20,153	21,069
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,580,072	8,471,551
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失（ ）	86,230	488,214
自己株式の取得	131,157	2
連結範囲の変動	2,356	-
持分法の適用範囲の変動	6,256	66,773
その他	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851,986	106,629
当期変動額合計	1,108,520	462,854
当期末残高	8,471,551	8,008,697

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	410,856	693,608
減価償却費	279,909	294,952
のれん償却額	23,699	45,979
貸倒引当金の増減額( は減少)	21,070	161,150
賞与引当金の増減額( は減少)	49,076	2,082
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,358	3,985
製品保証引当金の増減額( は減少)	18,190	35,106
工事損失引当金の増減額( は減少)	120,440	264,386
退職給付引当金の増減額( は減少)	22,825	71,125
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,126	1,825
受取利息及び受取配当金	31,132	7,419
支払利息	70,228	64,152
為替差損益( は益)	17,751	80,499
持分法による投資損益( は益)	38,623	21,893
投資有価証券売却損益( は益)	46,878	-
投資有価証券評価損益( は益)	30,939	5,657
固定資産売却損益( は益)	637	1,260
固定資産除却損	4,815	17,798
子会社清算損益( は益)	899	-
保険解約損益( は益)	3,955	1,193
退職給付制度改定益	135,765	-
売上債権の増減額( は増加)	1,298,879	2,100,240
たな卸資産の増減額( は増加)	371,435	84,283
前渡金の増減額( は増加)	108,036	157,318
その他の資産の増減額( は増加)	264,494	228,983
仕入債務の増減額( は減少)	2,063,433	708,469
未払消費税等の増減額( は減少)	126,970	41,700
前受金の増減額( は減少)	18,617	341,330
長期未払金の増減額( は減少)	55,205	27,319
その他の負債の増減額( は減少)	153,132	247,635
小計	1,922,290	3,709,257
利息及び配当金の受取額	31,879	7,269
利息の支払額	64,502	62,599
法人税等の支払額	182,386	239,064
法人税等の還付額	525,290	1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,008	3,416,132



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	48
有価証券の売却による収入	396	-
有形固定資産の取得による支出	564,227	101,391
有形固定資産の売却による収入	11,308	1,412
投資有価証券の取得による支出	104,250	98,200
投資有価証券の売却による収入	77,789	-
子会社株式の取得による支出	-	20,000
子会社の清算による収入	22,292	-
子会社の自己株式の取得による支出	700,638	-
貸付けによる支出	72,000	18,000
貸付金の回収による収入	2,322	64,867
無形固定資産の取得による支出	489,213	2,451
敷金及び保証金の差入による支出	36,419	29,171
敷金及び保証金の回収による収入	10,725	26,746
保険積立金による支出	27,022	20,684
保険積立金の解約による収入	77,837	36,740
ゴルフ会員権の取得による支出	-	4,035
その他投資活動による支出	835	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,934	167,273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,358,500	937,983
短期借入金の返済による支出	1,400,000	1,287,833
長期借入金の返済による支出	563,400	461,400
社債の償還による支出	-	450,000
リース債務の返済による支出	14,018	14,540
自己株式の取得による支出	131,157	2
配当金の支払額	203,040	148,039
少数株主への配当金の支払額	307	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046,576	1,424,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,319	1,034
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,478,685	1,825,822
現金及び現金同等物の期首残高	3,915,665	2,407,335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29,644	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,407,335	1 4,233,158

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社名            株式会社野村コリア            上海野村水処理工程有限公司            野村マイクロ・サイエンス USA            Ltd.,Co            前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました野村マイクロ・サイエンス(Singapore) Pte Ltdは、当連結会計年度において清算終了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名            株式会社野村コリア            上海野村水処理工程有限公司            野村マイクロ・サイエンス USA            Ltd.,Co            アグループラスチック株式会社            アグループラスチック株式会社は、当社のアグルージャングループを継承し新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社            上海日村商貿有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            上海日村商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 1社            関連会社            クラレアクア株式会社            なお、同社については当連結会計年度において重要性が増したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 1社            前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたクラレアクア株式会社は、第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券            満期保有目的の債券            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品及び原材料 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益法の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を機に法定耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ362千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として135,765千円計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、18,878千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,842千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,263千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 売上高の計上基準 当社及び一部の連結子会社は装置の請負工事について、一定の基準に該当する工事（工期6か月超かつ契約金額1億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,412千円、1,976,996千円、206,834千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は9,440千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(関係会社株式)</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,334</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,676</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,700,000千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株野村コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,471,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,866,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,605,300千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約(借入実行額1,200,000千円) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。 各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券(関係会社株式)	1,209千円	土地	21,341千円	建物	17,001	投資有価証券	25,334	定期預金	20,000	計	83,676	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,471,850千円	借入実行総額	3,866,550千円	差引額	4,605,300千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,986</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,792</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,120</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(株野村コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,317,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,034,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282,450千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>	投資有価証券(子会社株式)	20,000千円	土地	21,341千円	建物	15,986	投資有価証券	26,792	定期預金	20,000	計	84,120	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,317,250千円	借入実行総額	3,034,800千円	差引額	5,282,450千円
投資有価証券(関係会社株式)	1,209千円																																				
土地	21,341千円																																				
建物	17,001																																				
投資有価証券	25,334																																				
定期預金	20,000																																				
計	83,676																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,471,850千円																																				
借入実行総額	3,866,550千円																																				
差引額	4,605,300千円																																				
投資有価証券(子会社株式)	20,000千円																																				
土地	21,341千円																																				
建物	15,986																																				
投資有価証券	26,792																																				
定期預金	20,000																																				
計	84,120																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,317,250千円																																				
借入実行総額	3,034,800千円																																				
差引額	5,282,450千円																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約(借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約(借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品811,726千円であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 285,903千円	役員報酬 248,919千円
給与手当 794,581	給与手当 741,570
役員賞与引当金繰入額 8,258	賞与引当金繰入額 68,000
賞与引当金繰入額 65,000	役員退職慰労引当金繰入額 294
役員退職慰労引当金繰入額 844	貸倒引当金繰入額 21,976
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,805千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,911千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 637千円	機械装置及び運搬具 1,187千円
計 637千円	電話加入権 72千円
	計 1,260千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 77千円	建物及び構築物 23千円
機械装置及び運搬具 2,503千円	機械装置及び運搬具 8,391千円
工具、器具及び備品 2,234千円	工具、器具及び備品 9,383千円
計 4,815千円	計 17,798千円
	5 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 263,923千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式(注)	-	282.7	-	282.7
合計	-	282.7	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282.7千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加282.6千株、単元未満株式の買取りによる増加0.1千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	203,040	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	148,039	利益剰余金	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式（注）	282.7	0.0	-	282.7
合計	282.7	0.0	-	282.7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	148,039	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,954	利益剰余金	8円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 2,550,335 預入期間が3か月を超える定期預 金 143,000 <hr/> 現金及び現金同等物 2,407,335	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 4,376,158 預入期間が3か月を超える定期預 金 143,000 <hr/> 現金及び現金同等物 4,233,158

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水処理装置事業における研究・開発設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,693,057	1,322,488	19,342	1,351,226	機械装置及び運搬具	2,656,018	1,587,575	9,671	1,058,771
工具、器具及び備品	391,134	248,129	-	143,004	工具、器具及び備品	282,084	208,358	-	73,726
(無形固定資産)その他	11,597	7,341	-	4,256	(無形固定資産)その他	10,285	8,390	-	1,895
合計	3,095,789	1,577,960	19,342	1,498,486	合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 376,239千円 1年超 1,197,773千円 合計 1,574,013千円 リース資産減損勘定の残高 19,342千円					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332,965千円 1年超 864,145千円 合計 1,197,111千円 リース資産減損勘定の残高 9,671千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 454,544千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 417,548千円 支払利息相当額 40,623千円					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 407,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 372,266千円 支払利息相当額 31,784千円				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左				



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,376,158	4,376,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,362,273		
貸倒引当金(*1)	20,315		
	6,341,958	6,341,073	885
(3) 有価証券及び投資有価証券	314,559	314,559	-
資産計	11,032,675	11,031,790	885
(1) 支払手形及び買掛金	2,645,847	2,645,847	-
(2) 短期借入金	3,842,200	3,841,305	894
(3) リース債務(流動負債)	15,080	14,299	781
(4) 長期借入金	10,900	10,900	-
(5) 長期未払金	242,758	241,126	1,631
(6) リース債務(固定負債)	96,679	94,225	2,453
負債計	6,853,465	6,847,704	5,760

(\*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 短期借入金

変動金利による短期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (3) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,376,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,947,439	414,834	-	-
合計	10,323,597	414,834	-	-

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,900	-	-	-
リース債務(固定負債)	15,641	16,222	16,826	17,451

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,727	162,344	20,617
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,727	162,344	20,617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,012	14,660	3,351
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,680	3,025	1,654
	小計	22,692	17,685	5,006
合計		164,419	180,030	15,610

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について30,939千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,789	46,879	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	47
(2) その他有価証券	
非上場株式	92,446

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	47	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	47	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,703	153,707	75,996
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
	小計	229,703	153,707	75,996
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,556	103,998	22,441
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	3,299	4,680	1,380	
	小計	84,856	108,678	23,822
合計		314,559	262,385	52,173

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について233千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

## (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・借入金利等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

## ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利借入金

## ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、有効性評価を省略しております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

## (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

## (2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	200	-	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	(注) 1, 2 688,811	(注) 1 704,099
(2) 年金資産(千円)	427,222	511,608
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	261,589	192,490
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3) - (4)(千円)	261,589	192,490

## (前連結会計年度)

(注) 1. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	135,765千円
退職給付引当金の減少	135,765千円

また、確定拠出年金制度への資産移転額は296,468千円であります。

2. 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (当連結会計年度)

(注) 1. 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	87,453	56,806
(2) 利息費用(千円)	21,375	13,279
(3) 期待運用収益(千円)	32,823	8,544
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	119,853	83,830
(5) 退職給付費用計(千円)	195,858	22,289
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	135,765	-
(7) その他(千円)	3,986	40,171
計	64,078	17,882

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	1.76
(3) 期待運用収益率(%)	4.50	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(注) 当社は当連結会計年度期首より期待運用収益率を4.50%から2.00%へ変更しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,308	67,944
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
70,258	69,443
未払事業税否認	未払事業税否認
6,603	3,358
工事進行基準損失否認	工事進行基準損失否認
99,344	75,991
製品保証引当金繰入超過額	製品保証引当金繰入超過額
37,279	23,681
工事未払原価否認	工事未払原価否認
20,382	9,959
棚卸評価損否認	棚卸評価損否認
14,717	5,372
期末賞与否認	期末賞与否認
20,135	25,981
退職給付引当金損金算入限度超過額	繰越試験研究費控除
102,332	29,996
長期未払金	退職給付引当金損金算入限度超過額
109,732	73,272
有価証券評価損否認	長期未払金
453	98,632
リース資産減損損失否認	有価証券評価損否認
7,859	2,752
棚卸資産の未実現利益	未払金
91	14,246
工事損失引当金	リース資産減損損失否認
62,741	3,929
繰越外国税額控除額	棚卸資産の未実現利益
1,319	791
営業権	工事損失引当金
10,639	169,973
減価償却費繰入超過額	繰越外国税額控除額
116	118,113
その他	税務上の繰越欠損金
19,486	274,330
繰延税金資産小計	営業権
587,803	9,198
評価性引当額	減価償却費繰入超過額
93,158	303
繰延税金資産合計	その他
494,644	9,067
投資有価証券評価益	繰延税金資産小計
7,044	1,086,342
海外子会社工事収益	評価性引当額
218	188,279
その他	繰延税金資産合計
173	898,062
繰延税金負債合計	投資有価証券評価益
7,435	21,794
繰延税金資産の純額	海外子会社工事収益
487,208	2,893
	その他
	3,253
	繰延税金負債合計
	27,941
	繰延税金資産の純額
	870,120
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
279,706	577,675
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
207,502	292,445

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  <p style="text-align: right;">(%)</p> 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 住民税等均等割 3.8 評価性引当額の増加 13.4 過年度法人税等更正による影響 5.4 海外子会社税率差異 2.6 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.1</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

水処理装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,039,095	5,856,120	494,162	21,389,379	-	21,389,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,392	96,807	564	467,765	(467,765)	-
計	15,409,488	5,952,928	494,727	21,857,144	(467,765)	21,389,379
営業費用	14,245,775	5,381,692	620,812	20,248,280	351,819	20,600,100
営業利益又は営業損失( )	1,163,712	571,236	126,085	1,608,864	(819,585)	789,279
・資産	11,784,841	4,361,168	980,987	17,126,998	549,741	17,676,740

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は832,285千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の人件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は549,741千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」4.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は362千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,957,447	2,279,127	181,977	11,418,553	-	11,418,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	440,681	111,770	781	553,233	(553,233)	-
計	9,398,129	2,390,898	182,759	11,971,787	(553,233)	11,418,553
営業費用	9,162,746	2,118,983	188,246	11,469,976	332,533	11,802,510
営業利益又は営業損失( )	235,383	271,914	5,487	501,810	(885,767)	383,957
・資産	9,742,055	4,444,557	1,233,368	15,419,980	2,034,220	17,454,201

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は724,466千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,034,220千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「日本」で119,841千円、「アジア」で29,000千円増加しております。また、営業利益は「日本」で9,766千円、「アジア」で5,496千円増加しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で18,878千円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,507,388	494,727	13,002,116
連結売上高（千円）	-	-	21,389,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.5	2.3	60.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,962,698	181,977	5,144,676
連結売上高（千円）	-	-	11,418,553
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.5	1.6	45.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	856.33円	1株当たり純資産額	809.34円
1株当たり当期純利益金額	8.59円	1株当たり当期純損失金額	49.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	86,230	488,214
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	86,230	488,214
期中平均株式数（千株）	10,037	9,869

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
野村マイクロ・サイエンス株式会社	第1回無担保社債 株式会社りそな銀行保証付及び 適格機関投資家限定	16.7.12	300,000 (300,000)	-	1.46	あり (注)1.	21.7.10
野村マイクロ・サイエンス株式会社	第2回無担保社債 株式会社三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	16.7.29	150,000 (150,000)	-	1.28	なし	21.7.29
合計	-	-	450,000 (450,000)	-	-	-	-

(注)1.担保については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

2.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,952,950	3,620,800	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	461,400	221,400	2.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,540	15,080	3.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,300	10,900	2.38	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	111,759	96,679	3.66	平成23年~28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,772,949	3,964,859	-	-

(注)1.平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,900	-	-	-
リース債務	15,641	16,222	16,826	17,451



## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月31日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,816,244	1,915,930	2,690,531	4,995,846
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	466,750	408,357	10,604	170,895
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	299,328	246,954	4,977	53,090
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	30.32	25.02	0.50	5.37

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,301,425	1 3,659,343
受取手形	494,800	293,039
売掛金	2 8,033,891	2 5,259,970
商品及び製品	28,326	26,892
仕掛品	363,346	350,243
原材料及び貯蔵品	229,605	197,421
前渡金	5,333	76,035
前払費用	76,575	42,175
繰延税金資産	271,234	561,203
短期貸付金	2 957,970	2 912,293
未収入金	2 614,722	2 318,948
未収還付法人税等	-	12,812
その他	2 100,895	2 120,767
貸倒引当金	6,175	16,102
流動資産合計	13,471,953	11,815,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 978,405	1 988,157
減価償却累計額	697,117	725,498
建物(純額)	1 281,288	1 262,658
構築物	97,691	96,768
減価償却累計額	59,144	68,719
構築物(純額)	38,546	28,049
機械及び装置	540,687	553,705
減価償却累計額	382,214	416,490
機械及び装置(純額)	158,472	137,214
車両運搬具	13,993	13,968
減価償却累計額	11,260	12,221
車両運搬具(純額)	2,732	1,747
工具、器具及び備品	397,724	375,495
減価償却累計額	277,272	305,166
工具、器具及び備品(純額)	120,451	70,329
土地	1 1,096,122	1 1,096,122
リース資産	140,318	140,318
減価償却累計額	16,190	32,381
リース資産(純額)	124,128	107,937
有形固定資産合計	1,821,743	1,704,059
無形固定資産		
特許権	521,579	425,133
借地権	99,646	99,646
商標権	793	603
ソフトウェア	4,247	2,741
電話加入権	11,247	10,956
工業所有権等利用権	21,406	11,477
無形固定資産合計	658,920	550,558

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 269,451	1 443,283
関係会社株式	105,522	277,542
関係会社出資金	42,268	62,268
長期貸付金	1,900	64,000
長期売掛金	-	292,298
破産更生債権等	3,161	2,657
長期前払費用	19,644	18,846
繰延税金資産	243,091	278,904
敷金及び保証金	305,901	304,632
保険積立金	174,107	181,745
その他	72,014	76,100
貸倒引当金	128,680	334,422
投資その他の資産合計	1,108,384	1,667,856
<b>固定資産合計</b>	<b>3,589,048</b>	<b>3,922,475</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,061,002</b>	<b>15,737,519</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	679,974	437,086
買掛金	2 1,117,328	2 1,675,120
短期借入金	1 3,886,400	1 3,486,000
1年内返済予定の長期借入金	461,400	221,400
1年内償還予定の社債	1 450,000	-
リース債務	14,540	15,080
未払金	740,651	1,064,816
未払費用	59,567	83,859
未払法人税等	34,962	30,745
未払消費税等	39,049	26,304
前受金	2 62,092	2 126,014
預り金	20,046	15,521
賞与引当金	172,923	167,091
製品保証引当金	78,000	44,000
工事損失引当金	7,864	140,203
その他	2 2,072	2 3,031
流動負債合計	7,826,874	7,536,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	232,300	10,900
リース債務	111,759	96,679
長期未払金	270,077	242,758
退職給付引当金	244,438	170,270
リース資産減損勘定	19,342	9,671
固定負債合計	877,917	530,279
<b>負債合計</b>	<b>8,704,792</b>	<b>8,066,555</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	429,922	276,865
利益剰余金合計	4,228,622	3,521,834
自己株式	131,157	131,159
株主資本合計	8,345,959	7,639,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,250	31,795
評価・換算差額等合計	10,250	31,795
純資産合計	8,356,209	7,670,964
負債純資産合計	17,061,002	15,737,519

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 17,617,517	1 8,537,880
商品売上高	1,972,629	1,207,575
その他	5,852	6,536
売上高合計	19,595,999	9,751,992
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	29,858	28,326
当期製品製造原価	1,4 15,126,493	1,4,7 7,376,853
合計	15,156,352	7,405,180
他勘定振替高	2 68,193	2 53,192
製品期末たな卸高	28,326	26,892
製品売上原価	15,059,832	7,325,095
商品売上原価	1,257,125	695,025
売上原価合計	16,316,958	8,020,120
売上総利益	3,279,041	1,731,872
販売費及び一般管理費	1,3 2,478,556	1,3 2,171,709
営業利益又は営業損失( )	800,484	439,837
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び割引料	1 25,103	1 16,402
受取配当金	1 22,624	1 20,989
受取家賃	11,793	14,484
受取ロイヤリティ	1,168	38
法人税等還付加算金	11,405	147
その他	1 13,229	1 13,738
営業外収益合計	85,326	65,801
<b>営業外費用</b>		
支払利息	64,430	55,999
社債利息	6,306	1,832
支払手数料	11,206	13,942
為替差損	459,582	81,643
その他	5,934	1,193
営業外費用合計	547,461	154,612
経常利益又は経常損失( )	338,349	528,648
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	11,986	124
固定資産売却益	5 637	5 72
投資有価証券売却益	46,879	-
退職給付制度改定益	135,765	-
事業譲渡益	44,242	-
特別利益合計	239,512	197

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 4,780	6 17,797
投資有価証券評価損	30,939	5,657
子会社株式評価損	23,819	-
貸倒引当金繰入額	125,043	206,246
その他	964	-
特別損失合計	185,548	229,701
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	392,313	758,152
法人税、住民税及び事業税	58,884	141,121
過年度法人税等	43,714	-
法人税等調整額	148,112	340,525
法人税等合計	163,282	199,404
当期純利益又は当期純損失( )	229,030	558,748

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,628,412	52.2	3,507,566	47.6
労務費		1,548,364	10.6	1,262,443	17.2
経費		5,444,885	37.2	2,594,443	35.2
当期総製造費用	2	14,621,662	100.0	7,364,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		871,675		363,346	
他勘定振替高		3,497		703	
合計		15,489,840		7,727,096	
期末仕掛品たな卸高		363,346		350,243	
当期製品製造原価		15,126,493		7,376,853	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価法であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(千円)	4,035,539	1,329,983
リース料(千円)	406,875	386,216

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設仮勘定(千円)	3,497	703

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,236,800	2,236,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,968,194	1,968,194
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,968,194	1,968,194
<b>その他資本剰余金</b>		
<b>自己株式処分差益</b>		
前期末残高	43,500	43,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,500	43,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,011,694	2,011,694
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	158,700	158,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,700	158,700
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,640,000	3,640,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,640,000	3,640,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	403,931	429,922
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	229,030	558,748
当期変動額合計	25,990	706,787
当期末残高	429,922	276,865



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,202,631	4,228,622
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	229,030	558,748
当期変動額合計	25,990	706,787
当期末残高	4,228,622	3,521,834
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	131,157
当期変動額		
自己株式の取得	131,157	2
当期変動額合計	131,157	2
当期末残高	131,157	131,159
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,451,125	8,345,959
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	229,030	558,748
自己株式の取得	131,157	2
当期変動額合計	105,166	706,790
当期末残高	8,345,959	7,639,168
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,872	10,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,621	21,544
当期変動額合計	31,621	21,544
当期末残高	10,250	31,795
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	41,872	10,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,621	21,544
当期変動額合計	31,621	21,544
当期末残高	10,250	31,795
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,492,997	8,356,209
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	203,040	148,039
当期純利益又は当期純損失( )	229,030	558,748
自己株式の取得	131,157	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,621	21,544
当期変動額合計	136,788	685,245
当期末残高	8,356,209	7,670,964

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を機に法定耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ362千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として135,765千円計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,878千円増加しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は119,841千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,766千円減少しております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. 売上高の計上基準	<p>装置の請負工事について、一定の基準に該当する工事(工期6か月超かつ契約金額1億円以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,171千円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ28,326千円、229,024千円、580千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	21,341千円		土地	21,341千円	
建物	17,001		建物	15,986	
投資有価証券	25,334		投資有価証券	26,792	
定期預金	20,000		定期預金	20,000	
計	83,676		計	84,120	
上記物件は、短期借入金1,700,000千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。			上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。		
2 関係会社項目			2 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産			流動資産		
売掛金	55,154千円		売掛金	49,783千円	
未収入金	14,927		未収入金	12,545	
短期貸付金	884,070		短期貸付金	947,360	
その他	951		その他	3,318	
流動負債			流動負債		
買掛金	976		買掛金	5,544	
前受金	11,120		前受金	48,295	
その他	338		その他	14,615	
3 偶発債務			3 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)野村コリア	451,500	借入債務	(株)野村コリア	511,500	借入債務
上海野村水処理工程有限公司	431,400	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	408,900	借入債務
計	882,900	-	上海日村商貿有限公司	551,720	借入債務
			計	1,472,120	-
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,400,000千円	
借入実行総額	3,800,000千円		借入実行総額	2,900,000千円	
差引額	3,800,000千円		差引額	4,500,000千円	



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,200,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損失が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 296,611千円	関係会社への売上高 427,945千円
関係会社よりの仕入高 64,720	関係会社よりの仕入高 36,851
関係会社への支払手数料 1,926	関係会社への支払手数料 54,061
関係会社よりの受取利息 19,893	関係会社よりの受取利息 14,374
関係会社よりの受取配当金 18,738	関係会社よりの受取配当金 17,110
関係会社よりの雑収入 3,000	関係会社よりの雑収入 11,151
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
分析費 68,193千円	分析費 53,192千円
計 68,193千円	計 53,192千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 263,036千円	役員報酬 208,682千円
給料手当 752,959	給料手当 648,408
賞与引当金繰入額 65,000	賞与引当金繰入額 67,000
法定福利費 129,626	法定福利費 116,307
減価償却費 119,131	減価償却費 141,481
賃借料 137,188	賃借料 137,535
旅費交通費 143,078	旅費交通費 107,912
リース料 70,742	リース料 60,214
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,812千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,304千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 637千円	電話加入権 72千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 77千円	建物附属設備 23千円
機械及び装置 2,503千円	機械及び装置 8,391千円
工具、器具及び備品 2,200千円	工具、器具及び備品 9,382千円
計 4,780千円	計 17,797千円
	7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 132,339千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	282.7	-	282.7
合計	-	282.7	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282.7千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加282.6千株、単元未満株式の買取りによる増加0.1千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	282.7	0.0	-	282.7
合計	282.7	0.0	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水処理装置事業における研究・開発設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	2,549,050	1,227,457	19,342	1,302,249	機械及び装置	2,549,050	1,505,783	9,671	1,033,595
車両運搬具	144,007	95,030	-	48,976	車両運搬具	106,967	81,791	-	25,176
工具、器具及 び備品	391,134	248,129	-	143,004	工具、器具及 び備品	282,084	208,358	-	73,726
ソフトウェア	11,597	7,341	-	4,256	ソフトウェア	10,285	8,390	-	1,895
合計	3,095,789	1,577,960	19,342	1,498,486	合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 376,239千円 1年超 1,197,773千円 合計 1,574,013千円 リース資産減損勘定の残高 19,342千円					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332,965千円 1年超 864,145千円 合計 1,197,111千円 リース資産減損勘定の残高 9,671千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 454,544千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 417,548千円 支払利息相当額 40,623千円					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 407,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 372,266千円 支払利息相当額 31,784千円				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					5.利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式277,542千円、関係会社出資金62,268千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 53,653</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 70,258</p> <p>未払事業税否認 6,603</p> <p>工事進行基準損失否認 99,344</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 31,691</p> <p>工事未払原価否認 20,382</p> <p>棚卸評価損否認 14,717</p> <p>期末賞与否認 20,135</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 99,315</p> <p>長期未払金 109,732</p> <p>有価証券評価損否認 453</p> <p>リース資産減損損失否認 7,859</p> <p>工事損失引当金 3,195</p> <p>繰越外国税額控除 1,319</p> <p>その他 25,968</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 564,630</p> <p>評価性引当額 43,290</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 521,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価益 7,014</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,014</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 514,325</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 140,782</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 67,889</p> <p>未払事業税否認 3,358</p> <p>工事進行基準損失否認 75,991</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 17,877</p> <p>工事未払原価否認 9,959</p> <p>棚卸評価損否認 5,054</p> <p>期末賞与否認 25,778</p> <p>繰越試験研究費控除 29,996</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 69,180</p> <p>長期未払金 98,632</p> <p>有価証券評価損否認 2,752</p> <p>子会社株式評価損 9,678</p> <p>未払金 14,246</p> <p>リース資産減損損失否認 3,929</p> <p>工事損失引当金 56,964</p> <p>繰越外国税額控除 118,113</p> <p>税務上の繰越欠損金 263,425</p> <p>その他 6,952</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,020,564</p> <p>評価性引当額 158,698</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 861,866</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価益 21,759</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 21,759</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 840,107</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 846.68円	1株当たり純資産額 777.25円
1株当たり当期純利益金額 22.81円	1株当たり当期純損失金額 56.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	229,030	558,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	229,030	558,748
期中平均株式数(千株)	10,037	9,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村ホールディングス(株)	266,450	183,584
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,100	77,559		
クラレアクア(株)	450	45,000		
国土防災技術(株)	5,000	43,500		
野村興産(株)	14,000	21,000		
(株)りそなホールディングス	13,425.2	15,868		
(株)ミクニ	100,000	14,600		
Enviro Co.,Ltd	20,000	10,867		
カツラギ工業(株)	20,000	10,000		
西華産業(株)	24,000	5,136		
その他(13銘柄)	265,207	16,168		
計		753,632.2	443,283	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	978,405	10,616	865	988,157	725,498	29,222	262,658
構築物	97,691	577	1,500	96,768	68,719	9,637	28,049
機械及び装置	540,687	44,296	31,277	553,705	416,490	53,840	137,214
車両運搬具	13,993	-	25	13,968	12,221	970	1,747
工具、器具及び備品	397,724	29,314	51,543	375,495	305,166	62,641	70,329
土地	1,096,122	-	-	1,096,122	-	-	1,096,122
リース資産	140,318	-	-	140,318	32,381	16,190	107,937
建設仮勘定	-	27,890	27,890	-	-	-	-
有形固定資産計	3,264,944	112,695	113,102	3,264,537	1,560,477	172,504	1,704,059
無形固定資産							
特許権	771,699	-	200	771,498	346,364	96,375	425,133
借地権	99,646	-	-	99,646	-	-	99,646
商標権	3,176	-	-	3,176	2,573	190	603
実用新案権	2,857	-	-	2,857	2,857	-	-
意匠権	426	-	-	426	426	-	-
ソフトウェア	11,252	480	178	11,554	8,813	1,986	2,741
電話加入権	11,247	-	291	10,956	-	-	10,956
工業所有権等利用権	89,132	-	-	89,132	77,654	9,928	11,477
無形固定資産計	989,438	480	669	989,248	438,690	108,480	550,558
長期前払費用	47,728	3,153	-	50,882	32,036	3,951	18,846
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪営業所会議室改修	4,406千円
機械及び装置	UPW Supply System	15,498千円
	高濃度オゾン水装置	12,347千円
	試験・分析等の装置	12,176千円
工具、器具及び備品	AS400サーバー	9,219千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	134,855	353,310	12,121	125,518	350,525
賞与引当金	172,923	167,091	172,923	-	167,091
製品保証引当金	78,000	44,000	78,000	-	44,000
工事損失引当金	7,864	140,203	7,864	-	140,203
役員賞与引当金	-	-	-	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,837
預金	
当座預金	1,647,830
普通預金	1,860,687
定期預金	143,000
別段預金	3,031
納税準備預金	1,956
小計	3,656,505
合計	3,659,343

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東機器ファインテック(株)	58,076
カツラギ工業(株)	28,663
セイコーNPC(株)	21,785
丸紅情報システムズ(株)	17,430
エス・イー・テクノ(株)	13,621
その他	153,462
合計	293,039

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	65,269
5月	78,559
6月	71,281
7月	53,985
8月	23,831
9月	112
合計	293,039

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
AU Optronics Corporation	1,297,346
三星エンジニアリング(株)	485,341
Innolux Display Corporation	470,000
武田薬品工業(株)	369,107
Century Display Co.,Ltd.	271,249
その他	2,366,925
合計	5,259,970

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,033,891	10,194,886	12,968,807	5,259,970	71.1	238

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
レジストカップ洗浄機 RC-300	15,000
オクダジット OT-300	7,563
NOMULITE UMS 200kg / 本	1,438
オクダジット OT-10	1,349
オクダジット OT-10W-0	956
その他	585
合計	26,892

## ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
Cu UPW System Phase-1	96,334
ANP Resin 57,200L	28,500
CMP Additional work 15L & U2	28,467
ML UPW HOOK-UP	23,262
Resin Replace. Work	17,368
その他	156,310
合計	350,243

## ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
PC 11MM/ハバ .08UM P/N800315	31,486
MEMBスタック 50GPM P/N3009774	15,597
フィルター（リンス品） HCPC-020-20IN	7,299
カチオン膜 P/N3009767	5,445
フィルター（一般品） HCPC-020-20IN	5,136
その他	132,063
小計	197,029
貯蔵品	
切手	227
収入印紙	105
ビール券	59
小計	392
合計	197,421

## ト．短期貸付金

相手先	金額（千円）
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	837,360
アグループラスチック(株)	46,000
クラレアクア(株)	27,000
華村環保股?有限公司	1,933
合計	912,293

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
WATER ENGINEERING CO., LTD.	165,108
東レインターナショナル(株)	60,648
DARCO ENVIRONMENTAL (TAIWAN) INC.	33,380
GHUNG - HSIN FRP INDUSTRY CO.,LTD.	31,380
SUN FAX ENGINEERING CO.,LTD.	21,154
その他	125,415
合計	437,086

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	309,177
5月	30,374
6月	44,148
7月	53,385
合計	437,086

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
WATER ENGINEERING CO., LTD.	334,290
ミヤマ(株)	200,300
ローム・アンド・ハース・ジャパン(株)	104,895
サンタサーロ&ステリープロソリューション(株)	96,280
(株)日本フォトサイエンス	63,739
その他	875,614
合計	1,675,120

## ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,500,000
(株)三井住友銀行	1,186,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	3,486,000

## 二．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	78,000
(株)三井住友銀行	55,400
(株)横浜銀行	34,000
(株)三菱東京UFJ銀行	34,000
(株)みずほ銀行	20,000
合計	221,400

## ホ．未払金

相手先	金額(千円)
カツラギ工業(株)	150,810
(株)サントレーディング	123,492
(株)日本フォトサイエンス	95,517
(株)ニクニ	78,965
荏原テクノサーブ(株)	75,696
その他	540,333
合計	1,064,816

## 固定負債

## イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	10,900
合計	10,900

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.nomura-nms.co.jp/ir/">http://www.nomura-nms.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年6月26日関東財務局長に提出  
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第41期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年5月14日関東財務局長に提出  
（第40期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成21年5月14日関東財務局長に提出  
（第40期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成21年5月14日関東財務局長に提出  
（第40期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成22年1月25日関東財務局長に提出  
（第41期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成22年6月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳下 敏男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## &lt; 内部統制監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社  
取締役会 御中

## 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記事項

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。